

2016年1月27日

各位

株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行

投資信託「りそなラップ型ファンド（愛称：R246）」の取扱開始について

りそなグループのりそな銀行(社長 東 和浩)、埼玉りそな銀行(社長 池田 一義)、近畿大阪銀行(社長 中前 公志)は、りそなアセットマネジメント株式会社(社長 西山 明宏、以下「りそなアセットマネジメント」)が設定・運用する投資信託「りそなラップ型ファンド 安定型/安定成長型/成長型（愛称：R246）」の取扱いを2016年1月29日(金)から開始いたします。

(ファンドの特色)

- ▶ **お客さまのニーズに合わせ、3タイプの目標リターンを明示**
「短期金利+2%」、「短期金利+4%」、「短期金利+6%」という3つの目標リターンを明示。本ファンドの活用を通じて、お客さまのライフプランにあわせた資産形成に向けた具体的な目標トータルリターンの設定、ポートフォリオの構築が可能となります。
- ▶ **りそな銀行が培ってきた年金運用のノウハウを活用**
年金資産19兆円[※]を運用するりそな銀行の信託財産運用部門が運用助言を実施。従来のバランスファンドと比べて下方リスクを抑制したポートフォリオ構築を目指します。
※ 2015年9月末時点、公的年金、企業年金等運用資産残高。
- ▶ **信託報酬をお客さまがご利用しやすいリーズナブルな料率に設定**
お客さまの長期的な資産形成をサポートすることに加えて、これから投資をスタートされるお客さまのコストを抑えたいというニーズにもお応えし、信託報酬の料率をリーズナブルに設定しました。

(商品概要)

ファンド名称	りそなラップ型ファンド 安定型/安定成長型/成長型（愛称：R246）	
商品分類	追加型投信/内外/資産複合 (追加型で国内外の株式・債券・不動産投信など複数の資産への投資を行います)	
申込単位	1万円以上1円単位	
当初申込期間	2016年1月29日(金)～2016年2月25日(木)	
信託設定日	2016年2月26日(金)	
設定・運用	りそなアセットマネジメント	
お申込み方法	店頭窓口、マイゲート、コミュニケーションダイヤル [※] ※りそな銀行、埼玉りそな銀行のみお取扱いします。	
購入時手数料	購入申込総金額 1億円未満 : 1.08%(税抜1.0%) 1億円以上3億円未満 : 0.54%(税抜0.5%) 3億円以上 : なし	
信託財産留保額	ありません	
信託報酬	純資産総額に対して以下の表に掲げる率	
		料率
	安定型	年率0.648%(税抜0.60%)
	安定成長型	年率1.080%(税抜1.00%)
	成長型	年率1.188%(税抜1.10%)
受託会社	りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	

以上

【投資信託に関する注意事項】

◆投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標に係る変動や発行体の信用状況の変化を原因として損失が生じ、元本を割込む恐れがあります。◆投資信託は預金ではなく、元本および分配金が保証されている商品ではありません。また預金保険の対象ではありません。当社を通じてご購入いただく投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。◆投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。◆投資信託の募集・申込等のお取扱いは当社、設定・運用は投資信託委託会社が行います。◆このニュース・リリースは、りそなアセットマネジメントの第1号ファンドの概要に関する情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

【当ファンドの主なリスク】

◆詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

	主な投資リスク	主な投資リスクの内容（損失が生じる恐れがある理由）
市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	金利(債券価格)変動リスク	債券の価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産価格、賃貸料等)、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金はその影響を受け下落した場合、当ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
資産配分リスク	複数資産(国内・外の株式、債券、リート等)への投資を行うため、投資比率が高い資産の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。	
信用リスク	実質的に組み入れている組入有価証券等の発行体の倒産、財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。	
流動性リスク	時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。	
カントリーリスク	投資対象国・地域(特に新興国)において、政治や経済、社会情勢の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。	

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。

【当ファンドの費用】

◆詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

購入時手数料 (消費税込み)	1億円未満:1.08% 1億円以上3億円未満:0.54% 3億円以上:なし
信託報酬 (消費税込み)	各ファンドの純資産総額に対して、以下の率を乗じて得た額とし、各ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。 安定型:年率0.648% 安定成長型:年率1.080% 成長型:年率1.188%
信託財産留保額	ありません
その他費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管等に要する費用(これらの消費税相当額を含みます。)、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらのその他費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

※上記は2016年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

【販売会社に関する情報】

株式会社りそな銀行

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社埼玉りそな銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社近畿大阪銀行

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号 加入協会 日本証券業協会